

円借款「ハノイ市環状 3 号線整備事業 (マイジック-タンロン南間)」 開通式典を開催



ハノイ市環状 3 号線整備事業 (マイジック-タンロン南間) 開通式典 リボンカットの様子



10 月 11 日、JICA が円借款で支援する「ハノイ市環状 3 号線 (マイジック-タンロン南間)」の開通式典が開催されました。日本側からは在越日本国大使館山田大使、JICA ベトナム事務所清水所長、建設に関わった日系企業の関係者が出席し、ベトナム側からはビン副首相、フエ・ハノイ市党委書記、テ交通運輸大臣、アイン・ハノイ市人民委員長他が出席しました。

同式典で、在越日本国大使館山田大使は、「今後、同事業の開通により、さらに物流の効率化やハノイ中心部の渋滞解消が進むことを期待する。

また、同事業はハノイ市及び周辺地域の経済発展に大きく貢献し、ベトナムにおける新型コロナウイルスの影響からの経済回復をさらに加速させる事業であると確認している」と述べました。

本事業では、首都ハノイ市の外郭に沿う環状 3 号線のうち、西区間のマイジック交差点からタンロン南交差点まで (全長約 5.4km のうち、約 4.8km が高架橋) に高規格の都市内高速道路を建設しました。JICA は本事業に対し、2013 年に 205.91 億円を限度とする円借

【巻頭】

- ・円借款「ハノイ市環状 3 号線整備事業 (マイジック-タンロン南間)」開通式典を開催

【成長と競争力強化】

- ・ホーチミン市都市鉄道 1 号線 (ベンタイン-スオイティエン間) 第一号車両到着式典を開催
- ・「ベトナム都市鉄道分野における測定報告検証 (MRV) に係る情報収集・確認調査」に関する最終報告会を開催
- ・「ポスト・コロナの社会経済復興・開発に係るベトナム国家経済大学との共同研究」の中間報告会を開催

【脆弱性への対応】

- ・ベトナムにおける台風被害に対する国際緊急援助—供与物資の引渡し—
- ・LIDAR によって収集された地形データの引渡式を実施

目次

1	・ベトナム水文気象誌で、気象サービスの能力向上に関する技術協力のこれまでの成果を取り上げた特集号が刊行！	5
	・母子手帳全国普及セミナーを実施	6
	・感染症分野における技術協力プロジェクトの取り組み	7
2	【その他】	
	・JICA 海外協力隊のオンライン最終・中間報告会を開催	8
	・JICA 理事長賞表彰式	8
	・菅総理の日越大学訪問	10
4	・10 月 6 日 国際協力の日 特別記事 「コロナの時代のボランティア」	10
	・Voice of Expert 専門家便り (日越大学教育・研究・運営能力向上プロジェクトチーフアドバイザー 熊谷真人さん)	11
4	・Voice of Volunteer OB&OG 便り (VIETNAM SAGAMI JSC General Director 吉本 康之さん (H24.4 次隊 村落開発 ドラム村))	13
5		

款貸付契約を締結し、工事は2018年より着工後、2年4ヶ月で順調に完工しました。

JICAはこれまでハノイ市の環状3号線について長年協力しており、「紅河橋建設事業」、「ハノイ市環状3号線建設事業」及び「国道3号線道路ネットワーク整備事業」において円借款を供与しています。2007年に環状3号線に繋がる紅河橋（タインチ橋）、2009年に北側アプローチ道路、2010年に南側アプローチ道路が開通しました。続いて、2012年に環状3号線の南西部分にあたる国道32号線との交差点からリンダム湖北側までの区間約9kmが開通し、2014年にハノイ市-タイグエン市区間も開通しました。2020年に本事業が完成したことにより、ハノイ市内中心部を迂回する環状道路の整備が完了し、市内中心部の交通渋滞緩和、及び物流の円滑化により同地域の経済発展への一層の寄与が期待されます。

コロナ禍でも安全に配慮しつつ、公共工事を継続するというベトナム政府の方針の下、本事業を含め円借款事業は工事を継続し、雇用の観点からも国民

経済を支えてきました。また、これから益々発展が期待されるベトナムでは引き続き、基礎インフラが不足しているため、インフラの整備は、投資環境改善の観点からも重要です。JICAは、日本政府の「質の高いインフラパートナーシップ」の下、引き続き運輸インフラ事業への支援を通じベトナムの社会・経済発展に貢献していきます。



開通式典（一番左：JICA ベトナム事務所 清水所長）

成長と競争力強化

ホーチミン市都市鉄道1号線（ベントイン-スオイティエン間）第一号車両到着式典を開催



ホーチミン市都市鉄道1号線（車両）

10月13日、ホーチミン市において、JICAが支援中の「ホーチミン市都市鉄道1号線（ベントイン-スオイティエン間）」の第一号車両の到着式典が開催されました。今回到着した車両は日立製作所が製造、全51両（予定）のうち、第1編成3両が到着しました。



ホーチミン市都市鉄道1号線車両（車内の様子）

日本側からは、在越日本国大使館山田大使、JICAベトナム事務所清水所長、同事業に関わる日系企業関係者が出席し、ベトナム側からは、ニャン・ホーチミン市党書記、フォン・ホーチミン市人民委員長ほか、関係者が出席しました。



ホーチミン市都市鉄道1号線 第一号車両到着式典
（一番右：JICA ベトナム事務所 清水所長）

同式典で、在越日本国大使館山田大使は、「同事業は日本とベトナムの友好と協力の象徴であり、両国の「絆」を象徴する車両が到着した」と祝辞を述べました。フォン・ホーチミン市人民委員長は、関係者に対し、「新型コロナウイルスの影響を受けながらも事業完了に向けて困難な状況を耐え、乗り越えてきたことに対して、感謝を表すとともに、ホーチミン市都市鉄道1号線は、ホーチミン市と日本をつなぐ架け橋になる」と述べました。



出港の様子（写真提供：CP3 パッケージ 日立製作所）

JICA は、これまでの現場関係者のご尽力に対し敬意を表すとともに、早期開業に向けて引き続き協力していきます。

* 出港の様子は JICA ベトナム事務所 Facebook からご覧頂けます。

<https://www.facebook.com/1649832721972339/posts/2775308636091403/>



「ベトナム都市鉄道分野における測定報告検証（MRV）に係る情報収集・確認調査」に関する最終報告会を開催



JICA ベトナム事務所室岡次長による講演

10月23日、ハノイにて、JICA は「ベトナム都市鉄道分野における測定報告検証（MRV）に係る情報収集・確認調査」（2019年2月～2020年9月）の最終報告会を開催しました。

同調査は、温暖化対策に関わる国際協定「パリ協定」を踏まえて、都市鉄道導入による温室効果ガス（GHG）の削減量の測定・報告・検証するための方法論、およびそれらを実施するための体制構築等を検討し、主要都市鉄道事業による温室効果ガス排出削減効果を推計するもので、ハノイ市都市鉄道1・2号線、ホーチミン市都市鉄道1号線を対象としています。

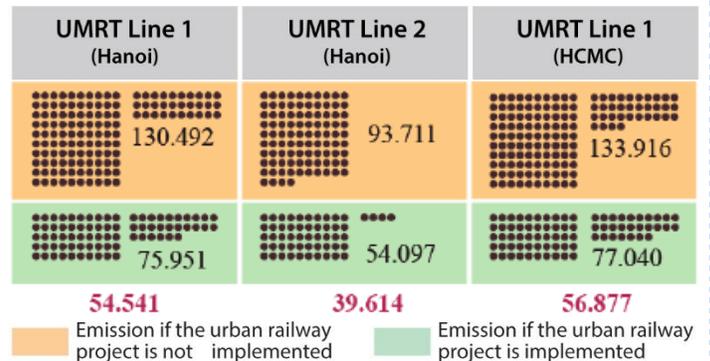
同セミナーでは、自動車やバイクから都市鉄道に移動手段が変わることで、ハノイ市都市鉄道1号線、2号線でそれぞれ年間5万4541トン、3万9614トン、ホーチミン市都市鉄道1号線で5万6877トンのCO2排出量削減が推定されることが報告されました。なお、ハノイとホーチミン市の世帯調査では、ハノ

イ都市鉄道1号線において66%、ホーチミン市都市鉄道1号線において81%の世帯が、将来、都市鉄道を利用したいと回答しています。

ディスカッションでは、都市鉄道が活用されることで人々の生活が便利になるだけでなく温暖化や大気汚染対策にも貢献し、ベトナムがパリ協定の批准国として、国際社会に温暖化対策のプレゼンスを示していくことにも貢献できるなど、活発な意見交換が行われました。

今後も JICA はベトナム政府及び各関係機関と気候変動の緩和対策について更なる協力を推進していきます。

都市鉄道へのシフトによる CO2 排出量削減の推定 (トン CO2/年)



「ポスト・コロナの社会経済復興・開発に係る ベトナム国家経済大学との共同研究」の中間報告会を開催



JICA ベトナム事務所清水所長による講演

10月15日、ハノイにて、JICAは、国家経済大学、共産党中央経済委員会、国会経済委員会、ADBとの共催で、「ポスト・コロナの社会経済復興・開発に係るベトナム国家経済大学との共同研究」の中間報告会を開催しました。

JICAは国家経済大学と共同で、新型コロナウイルスのマクロ経済への影響、緊急的包括的支援パッケージの評価、ポスト/ウィズ・コロナ時代における中長期的（～2025、2030年）政策対応の可能性、中長期的政策をいかに着実に実行するか等について、研究に取り組んでいます。

同セミナーで、国家経済大学ト一副学長から研究結果の中間報告がなされ、ベトナム全国の150社を対象に実施した企業の活動状況調査においては、「60%の企業が生産を継続、30%が生産規模を縮小、10%が活動を休止した」ことが報告されました。また、企業や専門家は、政府が第一弾の支援政策を迅速に講じたことを高く評価していますが、ガイドラインや手続きの不透明性等を原因として、80%の企業が支援政策を受けられなかったことが報告されるとともに、今後の政策に対する提案がなされました。

JICAベトナム事務所清水所長は、「新型コロナウイルス等の影響によって、サプライチェーンの見直しの傾向が高まっている。今後ベトナムへのサプライチェーンの移行を促進するためには、人材育成が重要であり、JICAは今後のベトナムの経済発展に向けて、ベトナム政府と協力しつつ、支援していく」と述べました。

今回の研究は、最終報告書の完成後、12月下旬に中央経済委員会、政府機関への贈呈を予定しています。



ベトナムにおける台風被害に対する国際緊急援助 -供与物資の引渡し-



空港に到着した物資

10月19日、JICAは、ダナン空港にて、ベトナム中部地域における台風被害に対する緊急援助物資（プラスチックシート・浄水器）の引渡し式を実施しました。日本側からは、在ベトナム日本国大使館のダナン領事事務所矢ヶ部義則所長、JICAベトナム事務所小林龍太郎次長らが出席、ベトナム側からはベトナム農業農村開発省防災総局ガー科学技術国際協力部長らが出席しました。

同引渡し式では、ダナン領事事務所長矢ヶ部所長より、日本国外務大臣のお悔やみ・お見舞いのメッセージが読み上げられ、「今後の被災地域の一日も早い復興を願う」と伝えられました。また、JICAベトナム事務所小林次長は、「緊急支援物資が被災者に

4月号の「専門家便り」では赤枝がこのプロジェクトを紹介しています。

今回、ベトナム気象水文庁が発刊している学術・業務技術誌、「ベトナム水文気象誌」の2020年8月号で、同事業の第一期（2020年3月まで）の成果をまとめた特集号が刊行されました。同号で日本のJICA関係者とベトナム気象水文庁の職員の共著による6つの論文も掲載されています。同誌は、同庁の長官が編集長を務めるほか、国外の研究者も編集委員になっています。

JICA業務報告を研究論文の形でまとめることは、これまであまり行われてこなかったと思いますが、プロジェクトの成果を学術的・技術的に整

理し、引用可能な形でまとめて残せたことは、プロジェクトの第二期の活動に向けて、また他国での技術協力プロジェクトの参考にもなるものとして、意義深いと考えています。

齊藤和雄（気象業務支援センター）・赤枝健治（JICA長期専門家）

*1. 気象業務支援センター

<http://www.jmbc.or.jp/jp/research-and-international-cooperation/international-cooperation-work.html>

「ベトナム国気象予測及び洪水早期警報システム運営能力強化プロジェクト（気象業務支援センターHP）」

http://www.jmbc.or.jp/jp/topics/2019/1910-11_1.pdf



脆弱性への対応

母子手帳全国普及セミナーを実施



母子手帳全国普及セミナー 集合写真

10月22日にハノイ、29日にホーチミン市にて、JICAは、保健省及びヤマハ・モーター・ベトナム株式会社との共催で、技術協力「母子健康手帳全国展開プロジェクト」（2011～2014）*で作成した母子手帳の、全国普及に向けたセミナーを開催しました。ハノイ開催では、北部地域の保健局、疾病管理センター（CDC）の保健医療従事者を中心に30省総勢140名が参加、ホーチミン市開催では、南部地域27省、総勢120名が参加をし、各省の母子手帳の運用状況やその課題について発表を行いました。

同プロジェクトは2014年に終了しましたが、現在も母子手帳の全国普及に向けた活動を実施しており、保健省は2020年1月に、プライベート・クリニックを含む全国のすべての医療機関において妊産婦及び6歳以下の子どもに使用する標準的な母子手帳の内容を決定し、関係機関に通知しています。

同セミナー冒頭で、保健省ソソ副大臣は、「ベトナムの母子保健指標は大きく改善したものの、山岳部や少数民族の妊産婦死亡率や乳児死亡率が依然として高く、またその低減が緩やかであることが課題となっている。保健省は改善に向けて、日本発の母子手帳導入を含めた効果的なアクションを推進している」と述べました。続いて、JICAベトナム事務所岩間次長は、「2011～2014年に4省をパイロット省として実施した同事業で作成された母子手帳は、世界銀行や欧州連合（EU）に有効性を評価され協力を得るとともに、日越の民間企業の協賛を得て、現在では全国の63省のうち54省で母子手帳が導入されている」と述べ、これまでの協力に感謝の意を表しました。

今回のセミナーでは民間企業からの発表もありました。ヤマハ・モーター・ベトナム株式会社から、日本のマタニティマークのベトナム語版の紹介、ベトナム味の素社から、妊産婦や子どもの栄養バランスを考慮した献立を作ることができる無料のソフトウェアの紹介や、IT企業と連携した母子手帳の電子アプリの紹介等がありました。総括の全体討議では、母子手帳の印刷費の捻出について、各省から地元企業の協賛や、ユーザーである妊婦さんに購入（18,000ドン/冊）をしてもらうといった工夫が多く発表されていたのが印象的でした。JICAは引き続き母子手帳を通して、ベトナムの母子の健康を支援していきます。

*<https://www.jica.go.jp/project/vietnam/012/outline/index.html>



感染症分野における技術協力プロジェクトの取り組み

JICAは長年保健医療分野を支援しています。今回の新型コロナウイルスの蔓延にともない、感染症の分野に対する協力が一層注目されていることを受け、ベトナムで現在実施中の感染症分野に関する技術協力プロジェクトの取り組みを紹介します。

(現在、実施中の感染症分野に関する技術協力プロジェクトは3件、うち1件は次号以降にて紹介予定)

1. 技術協力「ベトナムにおける治療成功維持のための“bench-to-bedside system”構築と新規HIV-1感染阻止プロジェクト」(SATREPS 案件*) (2019年～2024年)



HIV治療薬に関する薬剤耐性セミナーで発表を行う照屋専門家(一番左)

本プロジェクトでは、HIV新規感染の拡大を予防することを目指して、HIV治療・管理のモニタリング体制の構築等の支援を行っています。ベトナム側実施期間は、新型コロナウイルス感染症を含む感染症分野のベトナム北部地域の拠点病院である国立熱帯病医院(NHTD)です。同事業では、新型コロナウイルスの感染流行を受けて、HIV患者の治療行動への影響や、抗体保有率の調査を行っています。

HIV治療薬に関する薬剤耐性セミナーを実施

10月27日、HIV治療薬に関する薬剤耐性セミナーを、国立国際医療研究センター(NCGM)・エイズ治療・研究開発センターと、ハノイ市にあるNHTDをオンラインでつないで実施しました。薬剤耐性とは、薬に耐性を持つウイルスが発生してしまうことで、薬が効きにくくなる、または効かなくなってしまうことで、HIV治療薬では、HIV患者さんが処方された薬を指示通り内服しない場合、ウイルスが変異し、同現象が発生します。HIV治療は、ARTと呼ばれる抗レトロウイルス薬による治療の進歩により、格段の進歩を遂げていますが、この薬剤耐性の問題は、HIV治療の場で大きな課題となっています。

同セミナーでは、照屋専門家による薬剤耐性・服薬指導の講義に続いて、ベトナムのHIV治療の現場での薬剤耐性の症例についての議論を行いました。日々HIV治療に関わる日越の専門家の中で、HIV患者がきちんと服薬を続けるための指導のあり方や、薬剤耐性が見られた場合の処方の変更の方法等、活発な意見交換が行われました。

新型コロナウイルス感染症により国際往来が困難な状況が続きますが、オンラインを活用して、ベトナムのHIV治療の現場に役立つ勉強の場を引き続き提供していきたいと思っております。



国立熱帯病医院の会場の様子

*プロジェクトニュースレター：

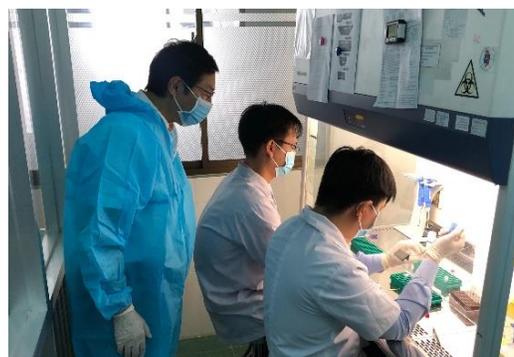
<https://www.jica.go.jp/project/vietnam/050/newsletter/index.html>

*1. SATREPS: JICAと国立研究開発法人日本医療研究開発機構

(AMED)が共同で実施する事業で、地球規模課題の解決と科学技術水準の向上につながる、日本と開発途上国との国際共同開発を推進するもの。

2. 技術協力「感染症の予防・対応能力向上のための実験室の機能及び連携強化プロジェクト」(2017年～2022年)

本プロジェクトでは、ベトナム全土における迅速かつ効果的な検査室ネットワークを構築し、感染症への対応能力向上のための支援を行っています。ベトナム側協力機関は、新型コロナウイルス感染症の検査ネットワークのトップであるハノイ市の国立衛生疫学研究所(NIHE)、ホーチミン・パスツール研究所です。



研修の様子(一番左:甲斐チーフアドバイザー)

デングウイルスの病原体検査技術のフォローアップ研修を実施

10月14日～15日、南部キエンザン省疾病管理センター（CDC）で、デングウイルス検出技術のフォローアップ研修を実施しました。同研修は、南部地域の省 CDC に対する人材育成の責務を負うホーチミン市・パスツール研究所の職員3名と日本人専門家で開催され、主に「リアルタイム PCR 法」を使用したデングウイルスの検査手順や検出結果の分析方法などに関する技術指導が行われました。

今般の新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、ベトナムでは検査体制を強化すべく、省 CDC において「リアルタイム PCR 装置」の導入が進んでいます。「リアルタイム PCR 法」は、プロジェクトがこれまで省 CDC に対して技術指導を進めてきた「PCR 法」*を基盤とした方法で、より高感度で迅速に検査結果を得ることができます。そこでプロジェ

クトでも、カウンターパートである各省 CDC の検査技師が、プロジェクトからの技術指導で習得した技術を活用して、さらに「リアルタイム PCR 法」による新型コロナウイルス検査も適切に実行できるようにフォローアップ研修を進めています。プロジェクトでは、デングウイルス検出技術などのプロジェクトで目標とする技術の指導と共に、新型コロナウイルスの検査技術など、ベトナムのニーズに合った協力を進めていく予定です。

* これまでプロジェクトは省 CDC に対し、一般的な分子生物学的検査法であり、機材や試薬がより安価な PCR 法を導入してきました。PCR 法は結核菌、C 型肝炎ウイルス、HIV 等の様々な病原体を検出することが可能です。

プロジェクトニュース：

<https://www.jica.go.jp/project/vietnam/049/news/index.html>



その他

JICA 海外協力隊のオンライン最終・中間報告会を開催



JICA 海外協力隊 オンライン最終・中間報告会

10月13～14日、JICA 海外協力隊の最終・中間報告会が開催されました。今年3月末以降、全ての隊員が新型コロナウイルス感染予防のため日本に一時帰国しているため、オンラインで開催し、10月15日に派遣期間が終了する6名の隊員による最終報告と、派遣期間半年を残している隊員1名による中間

報告が行われました。

最終報告では、バスケットボール、マーケティング、経営管理、障害児・者支援、理学療法士、作業療法士と多岐にわたる分野において、2019年10月に赴任して以降の約1年半の現地に根差した配属先での活動や、配属先の枠を超えたワークショップ企画の取り組み、一時帰国中の日本での活動の様子が発表されました。また、中間報告では、観光隊員から、任地の観光紹介とこれまでの活動の成果が発表されました。

今回の報告会では、オンライン会議のメリットを生かし、JICA ベトナム事務所と青年海外協力隊事務局、二本松訓練所、及び JICA ベトナム事務所ホーチミン出張所を繋ぎ開催し、隊員の知見と経験を次に活かすための情報共有の場となりました。



その他

JICA 理事長賞表彰式

JICA では、毎年、国際協力事業を通じて開発途上国の人材育成や社会発展に多大な貢献をされた個人・団体に対し、その功績を讃え「JICA 理事長賞」を授与しています。10月8日、第16回の受賞者の発表があり、ベトナムからは、2団体と個人1名が受

賞しました。また、10月15日には日本国内で表彰式*が行われました。

*https://www.jica.go.jp/topics/2020/20201111_02.html

● 国立感染症研究所：NIID（日本）



JICA 理事長賞表彰式での受賞者代表挨拶を行う脇田所長（中央）

2005 年より 15 年にわたり、高危険度病原体の検査を行う BSL-3 実験室の整備に対する助言と技術協力を実施し、ベトナム国立衛生疫学研究所（NIHE）を中心とした検査機関の全国ネットワークの構築と、バイオセーフティ及び診断技術に関する能力強化に貢献しました。同研究所の技術支援により、NIHE やホーチミン・パスツール研究所および各省疾病管理センターにおける感染症の検査体制と予防体制が強化され、今次の新型コロナウイルス感染の抑え込みの成功、社会経済活動の早期再開につながりました。さらに、ナイジェリア、コンゴ民主共和国などアフリカにおいても、検査体制強化のための技術支援をしています。



麻疹・風疹ウイルスの検査手技を行う専門家（駒瀬専門家）

● 国立衛生疫学研究所：NIHE（ベトナム）



省疫病管理センター（省 CDC）における研修風景@クアンニン省

ベトナム保健省の傘下で感染症予防・対策を担い、2006 年以降 JICA 専門家の支援の下、BSL-3 実験室の維持管理技術、バイオセーフティ規則と体制の整備・運用、鳥インフルエンザをはじめとする高危険度病原体の取り扱い技術を習得されてきました。また、JICA 専門家と共に、各地域研究所や省疾病管理センターのバイオセーフティや診断技術に係る人材育成や検査室ネットワークの構築強化に貢献されました。効果的な感染症防止体制構築により、ベトナムにおける新型コロナウイルス感染の抑え込みに成功し、社会経済活動の再開に貢献されています。

(NIHE の JICA 理事長賞表彰式は 12 月を予定)

● 角田 学 氏 元国際協力専門員 カントー大学強化附帯プロジェクト専門家（チーフアドバイザー）



JICA 理事長賞表彰式 集合写真@カントー大学

角田氏は、30 年以上の間、JICA の高等教育の国際協力専門員として、アジア・アフリカ・中東を中心に活躍されました。同氏は、ケニアの「ジョモケニヤッタ農工大学」、エジプトの「エジプト・日本科学技術大学」、ベトナムの「カントー大学*」等の能力強化に貢献され、各大学は各地域・国を代表する大学に位置づけられるにまで成長しました。また、日本国内の大学との連携や共同研究、国際学会での共同発表の促進とともに、JICA が支援した大学間のネットワーク化の促進にも貢献されました。

*カントー大学は、昨年度、設立以降約 50 年にわたるメコンデルタ地域の社会経済の発展、特に研究・教育を通じた同地域の持続可能な農水産業の発展及び環境対策への多大なる貢献が讃えられ、「第 15 回 JICA 理事長賞」を受賞しました。2 年連続の受賞でカントー大学は、たいへん盛り上がり、大学を挙げて盛大な式典が行われました。



JICA 理事長賞表彰式の様子

(左：角田氏 右：カントー大学トアン学長) @カントー大学

菅総理の日越大学訪問

10月19日、菅義偉総理が日越大学を訪問し、地域政策スピーチと学生との懇談が行われました。同スピーチにはトー・フィ・ルア越日友好協会会長、ズン官房長官他35名、総理一行からは約25名が出席しました。

地域政策スピーチは、感染症対策、人材育成、法の支配など多岐にわたる内容で、ご自身の生い立ちから大学教育の大切さを説いている点は印象的でした。日越大学についても「日ASEAN協力、特に次世代のグローバルな人材育成の象徴」と言及されていました。

学生との懇談では、総理の日課等について質問があり（※朝の散歩というご回答がありましたが、ま

さに翌日ハノイでもホアンキエム湖で散歩されていました）、総理は参加者に対し、卒業後に日本とベトナムの架け橋として活躍することを期待する旨を述べられました。

*参考：

・ 日越大学における菅総理大臣スピーチ 題名：「共につくるインド太平洋の未来」

https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sea1/vn/page3_002894.html

・ 菅総理大臣とソン日越大学理事長及び古田日越大学学長との懇談並びに日越大学学生との懇談

https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sea1/vn/page3_002895.html

10月6日国際協力の日特別企画

コロナの時代のボランティア-ひとりのボランティアがつかないだ環-

JICA ベトナム事務所 企画調査員（ボランティア事業） 柳沢美樹

10月6日は「国際協力の日」です。1954年10月6日、日本が「コロンボ・プラン」への加盟を閣議決定し、開発途上国への政府開発援助（ODA）を開始したことから、この日が「国際協力の日」に定められています。この機会にあわせ、JICA ベトナム事務所 企画調査員からの国際協力に関わるエピソードを紹介します。

「JICAは何をしてくれるんですか？協力隊員が来られない今でも、僕たちはJICAの協力を必要としています！」

2020年9月9日、7月末にダナン市で発生した新型コロナウイルスの第2波が落ち着き、ホーチミン市の協力隊員の配属先に、隊員の派遣休止通知と私自身が日本へ帰国する帰国表敬も兼ね訪問した時のことです。人々でごったがえすホーチミン市医療薬科大学病院の玄関先で、私たちを待ち受けてくれた協力隊員のカウンターパート、トゥンさんと立ち話になり、人々の波に飲まれながら彼に投げかけられた衝撃の一言でした。

ベトナムでは4月の社会的隔離対応後、かなり早い段階で通常生活が戻りました。しかし、3月24日に避難一時帰国した協力隊員の再赴任は目途がつかず、配属先への支援は停滞している状況が続いて

いました。トゥンさんは理学療法士ですが、日本で作業療法の修士を取得、帰国後に配属先では作業療法の責任者として臨床経験を積んでいます。ベトナムでは作業療法は歴史が浅く、学士課程は米国の支援でできたばかり。理学療法や言語聴覚士についても先輩隊員たちの活躍のおかげで、多くの公立病院から協力隊要請が上がってきているところです。日本とは資格制度や習慣、保険制度等違いは大きいですが、ニーズは多く、シームレスケア*1の紹介等を通じ隊員たちが活躍できている分野でもあります。また医療分科会を通じて巡回指導や講習会を行ってきたことも高い評価につながっています。

新型コロナウイルスの影響で全世界に派遣中の協力隊員1800名が避難一時帰国を強いられ、多くの事業従事者もまた同様に日本に避難されましたが、私たち所員はベトナムで任務を継続していました。

外出制限も解除され、比較的自由な行動ができる私たちは非常に恵まれてはいましたが、隊員を支援する業務の我々にとって、避難中に任期を終えてしまった隊員や、任期満了間近の隊員の心情を思うと落胆や焦り、葛藤ばかりの毎日でした。特にベトナム語は習得が難しい言語のひとつで6つの声調を使い分ける必要があり、隊員も2年目の活動展開で飛躍するケースが多く、避難した彼らの多くは任期折り返し地点を過ぎ、まさにこれからが活躍のしどころであった点も大いに悔やまれました。



世界作業療法 day に再会した三前（元）隊員と配属先の同僚たち

昨年、南部巡回型の作業療法研修会を実施したメンバーの一人、池田麻美隊員が、待機中の日本から今回このタウンさんからの要望に応えたいと申し出ていただきました。同じホーチミン市のリハビリ病院を配属先として、今年の10月15日までの任期でありながらも年内は可能な限りオンラインで支援してくださいと。加えて待機中の医療リハビリテーション隊員、看護師隊員らも加わり、Eラーニングならぬ「Eボランティア」としてオンラインを通じた配属先への協力を実践してみようと意気投合し、配属先と数回の打ち合わせを行いながら「Eボランテ

ィア」活動が始動しました。JICA 事務所からはボランティア班全員が参加しながら、現地スタッフの越・日・英の同時通訳を介した取り組みです。

奇しくも配属先との第2回目のオンライン会議は世界作業療法士デーの10月27日に行われました。この協力の事前準備を進めるうちに、実は今回の要請はタウンさんと作業療法を実施していた三前（みさき）隊員が、避難一時帰国後に隊員としての身分を退いた後も、純粋なボランティア活動として配属先側とほぼ毎日やり取りを行い、ケーススタディーや訓練立案支援を実施し、独自に支援を続けていたことが、きっかけだったことが明らかになりました。彼女の日本からオンラインでの支援は、元同僚のタウンさんの作業療法に対する熱意を高め、また元同期の医療隊員らや我々職員を触発し、新たな取り組みにつなげてくださっていたのです。Eボランティアの取り組みは、相互学習の機会ともなり、毎回新たな発見や課題を得ています。コロナ禍だからこその取り組みが今後様々な形で派生しベトナムの医療リハビリテーションの一助となることを願っています。

※ベトナムへの海外協力隊員の渡航再開は予定どおり11月25日に開始しました。詳細は次号にて紹介予定です。

*1. 早期リハビリテーションやチーム医療、患者の入院前や退院後も視野に入れて切れ目ないケアを実施すること。

Voice of Expert 専門家便り 干天の慈雨

日越大学教育・研究・運営能力向上プロジェクトチーフアドバイザー 熊谷真人さん



菅総理の訪問を歓迎する日越大学の学生たち
(写真提供：日越大学)

「強い意志を持って、一生懸命努力し、共に汗をかき、共に力を合わせて」

2020年10月19日、日越大学において菅総理が政策スピーチを発表されました。当初は政策スピーチということから、会場が日越大学なだけで内容自体は菅内閣の外交方針演説だと思っていました。全文が官邸HPで公開されているのでご一読いただければと思いますが、なんと総理は政策スピーチを、日越大学の学生に話しかけるように発表されたのです。まさに感動に打ち震えるというのはこういうことか

と、これまでの数年間の出来事が走馬灯のように甦るとともに、温かい救いの手が差し伸べられたと感じました。

「着眼大局、着手小局」

これは2015年4月に日越大学「修士課程設立プロジェクト」を始める際の間人開発部長プレゼンにあったスローガンです。ハノイ国家大学の傘下に日越共同でアジアTOPクラスの総合大学を設立するという壮大な構想に対し、まずは修士課程の設立を支援することが適切との判断でした。ただ、「小局」とは言え、プロジェクト総事業費は大きなものでした。また、当初は5年間のうちにホアラックに円借款を活用してキャンパスが建設されていたはずですが、2016年秋の公的債務見直し政策により新規円借款案件が抑制されたため、見通しが立てにくい中での事業展開となりました。

「兎と亀」



技術協力「日越大学教育・研究・運営能力向上プロジェクト」に係るR/D署名式 集合写真

上記ベトナム側での動きに対し、日本国内では、内閣官房に関係省庁会議、その諮問機関として産官学からなる有識者委員会と2つの分科会が設置され、さらに日越友好議連による議員懇話会の発足など強力な支援体制が構築されました。円借款の見通しが立たない中で技プロの役割が拡大・注視されることとなりました。私は技プロ第1フェーズの4年が経過した2019年3月末に赴任しましたが、着任後にフェーズ2要請書が無事提出され、8月には詳細計画策定調査団の受入れ、12月には円借款要請のベトナム政府内承認、2月のR/D署名など、フェーズ1最後の1年はあっという間に過ぎていきました。そして4月からフェーズ2が無事開始できると思っていた矢先のコロナ禍でした。総勢19名いた長期専門家の大半が一時帰国を余儀なくされ、最も少ない時期には7名にまで減ってしまいました。その間、念願の特別財政措置の適用をベトナム政府が決定したこともあり、円借款協力準備調査の開始も見えてきたところでした。

「君たちは胸を張って進め」



菅総理、在越日本国大使館山田大使、日越大学古田学長他と学生との記念写真（写真提供：日越大学）

そのような状況ではありますが、日越大学は2016年9月の第1期生入学以降、学生数は順調に伸び、第2期生までの卒業生は約2割が博士課程進学（うち約8割が日本留学）、約6割が就職・復職（うち約3割が日系企業、6割がベトナム官公庁・企業）という結果を出しています。今年はコロナ禍で海外進学・就職が困難な状況にありますが、それでも10名が博士課程進学（うち7名が日本留学）の予定です。学生たちは事あるごとに、「ベトナムと日本の架け橋になりたい」と口にしており、山田大使や菅総理との面談でも力強く決意表明しています。日越両国の関係強化にとり極めて重要な人材を輩出しているとの実感を得ることができ、感慨深い毎日を送ることができています。

「総理訪問ナイショ話」



「日越大学における菅総理政策スピーチ」（首相官邸ホームページ https://www.kantei.go.jp/jp/99_suga/statement/2020/1019vju.html を加工して作成）

総理スピーチの会場は普通の教室でしたので、バックのホワイトボードを隠すのにカーテンを調達したのですが、土曜日にセットされたのを見て愕然としました。急いでスチームアイロンを探し、日曜日にスタッフ総出でシワを伸ばしました。それでも総理の左斜め後ろが気になって仕方ありません。他にもエレベーター事件やチャイム事件など冷や汗をかくような出来事が多々起こりました。

Voice of Volunteer OB&OG 便り

VIETNAM SAGAMI JSC General Director 吉本 康之さん
(H24. 4 次隊 村落開発 ドンラム村)

2020年9月、ホーチミン市に手延べうどん「水山」ベトナム3号店をオープンした、ベトナム・サガミのゼネラル・ディレクター吉本康之さんに寄稿を頂きました。

協力隊員としてベトナムで活動を終えてから6年の年月が経過しました。

隊員時代は、村内のレストランにおいて、店舗のサインージの改善、厨房オペレーションの改善・アドバイスや衛生面の改善、外国人観光客向けの味のアレンジ、写真付きメニューブックの作成、接客トレーニングなどを店舗オーナーさんやスタッフさんと一緒に取り組みました。また、日本食を一緒に作り、紹介をさせていただくこともしました。



手作りメニュー。予備パーツもたくさん作りました。

夜間は、ホームステイ先の家族や近所のお子さんを集めて週2回、日本語学校も開催していました。日本文化や日本語に関心をもってもらい、その後大学の日本語学科に進学された方もいて、非常にうれしい思い出です。



講習後のテスト！みなさん好成績です。

任地での生活でベトナム人の普段の食習慣、食文化を直接体験できたことは、その後の弊社のベトナム店舗メニューの開発（特に味のアレンジ）に大いに役立ちました。



調理実習の後の試食会

協力隊活動終了後は現地法人の責任者として赴任することが決まっていたことから、活動終了後は、会社に復職し約1年の会社設立などの準備期間を経てベトナムでの事業を開始しました。独資での進出であった為、すべてが初めて経験することばかりで当初は業務上のことで戸惑うことはありましたが、生活面においては協力隊での経験から困る場面は皆無でした。



左：VIETNAM SAGAMI JSC General Director 吉本さん

おかげさまで、本年9月にはホーチミン市ゴープップ区に3号店を開店させていただくことができました。飲食店はターゲット顧客によってその出店場所・価格設定が異なります。1号店・2号店はホーチミン市1区の中心部で外国人やベトナム人の富裕層をターゲットにした店舗でした。

ただし、私の中ではもっと多くのベトナム人の皆さんに気軽に日本食を味わっていただきたいという思いが事業開始当初からあり、また、今後の多店舗展開を円滑に実現するため、立地・価格（郊外・比較的低価格）を変更して挑戦することを日本本部に提案し実現しました。

昨今はベトナムにおいても日本食ブームで、若い世代を中心に多くの方が日本食を楽しんでいただいておりますが、まだまだ、口にすることがないという方も多くお見えます。

自社の事業を拡大することで、一人でも多くの皆さんに日本食を味わっていただき、活動中にお世話になった多くのベトナムの方々に微力ながら恩返しができたらと考えています。

まだまだ、道半ばではありますがこの5年で優秀なスタッフも育ってきています。日本の味を大切に守りつつお客様の嗜好をとらえた魅力的な店舗づくりに今後も注力してまいります。

協力隊員活動中は多岐にわたるご支援有難うございました。



手延うどん「水山」ベトナム3号店の様子

JICAベトナム事務所では、本月報を通じて皆様との情報共有を目指しています。ご意見、ご要望は、 vt_oso_rep@jica.go.jpまでお送り下さい。

Website <https://www.jica.go.jp/vietnam/index.html> (日・越・英)

Facebook <https://www.facebook.com/jicavietnam> (越)

発行：JICAベトナム事務所 広報班